

1 普通会計の状況

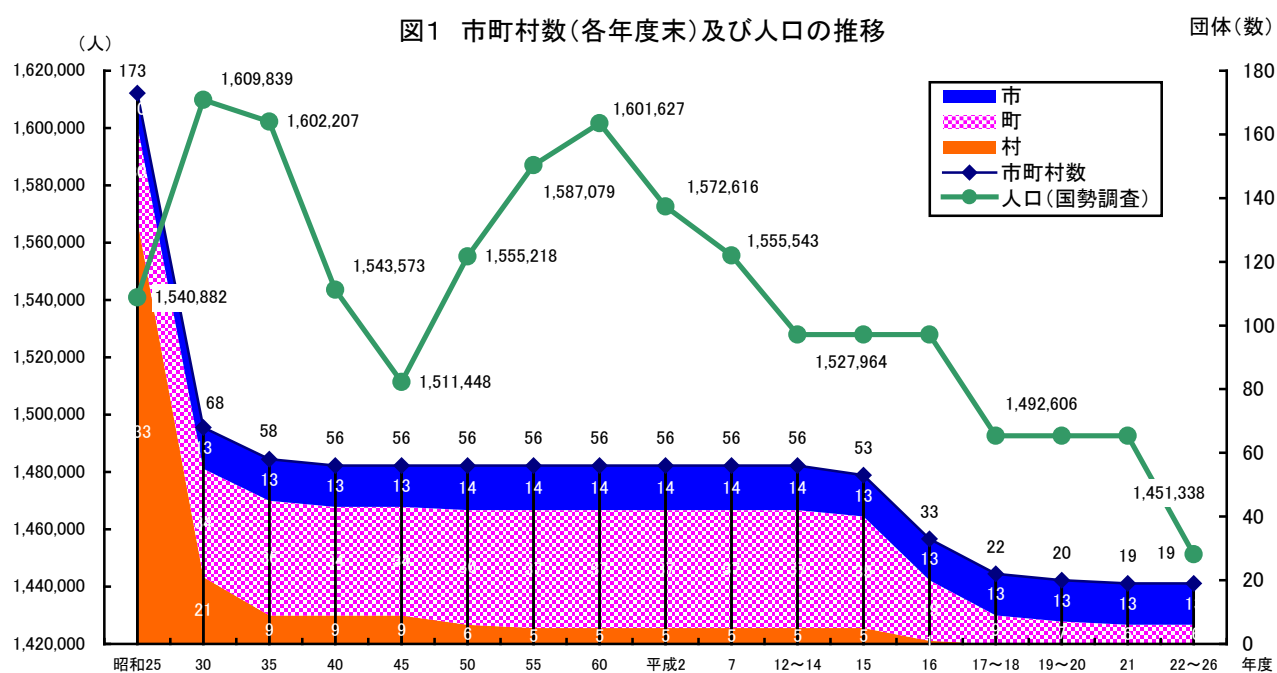
平成26年度決算の特徴

県内市町においては、職員数の適正化や地方債の発行抑制等により人件費や公債費が減少したものの、扶助費の増加により義務的経費が増加するとともに、地方交付税の減少等により一般財源が減少したことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇（悪化）し、市町財政は依然として厳しい状況にある。

- 決算規模は、県全体で歳入歳出ともに、前年度決算額を上回った。
- 本年度も全団体が黒字決算（実質収支）となった。
- 歳入は、地方交付税の減少等により、一般財源が減少したものの、国庫支出金や繰入金等の特定財源が増加したため増加した。
- 歳出は、人件費及び公債費が減少したものの、扶助費が増加したため、義務的経費は増加した。
 投資的経費は普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費が増加したため増加した。
 その他経費については、補助費等が減少したため、減少した。
- 財政構造については、実質公債費比率は低下（好転）したものの、経常収支比率は上昇（悪化）しており、依然として硬直的な状況にある。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債等の増加により、増加した。
- 積立金現在高は、基金の積立額が取崩し額を上回ったため、増加した。

1 団体及び人口

- 平成27年3月31日現在の団体数は、13市6町19組合等（1広域連合を含む）で、合計38団体である。
- 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口は、1,424,561人で、平成22年国勢調査人口は、1,451,338人である。



2 決算規模

○ 平成26年度の市町全体の決算規模は、
 歳入6,568億8,900万円（前年度6,566億7,600万円、対前年度比0.0%増加）
 歳出6,377億7,700万円（前年度6,366億6,900万円、対前年度比0.2%増加）
 となった。

(注) 決算額については、百万円未満を四捨五入している。以下同じ。

図2-1 決算規模の推移

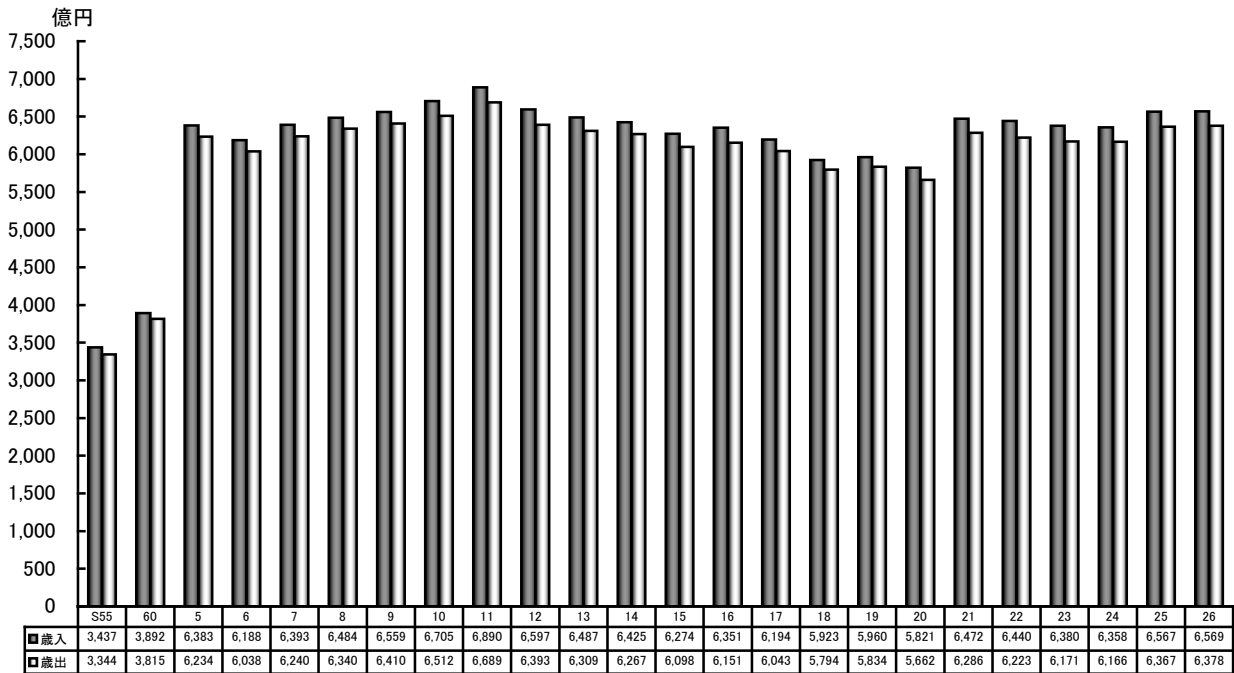
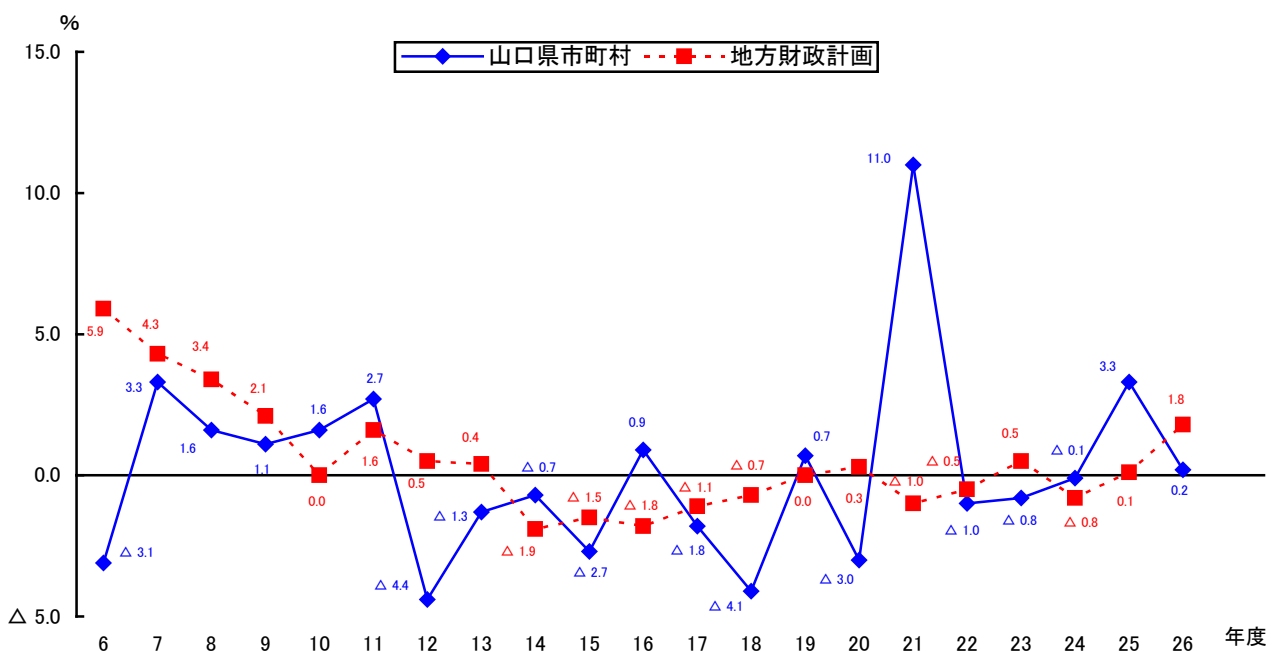


図2-2 歳出決算規模の対前年度伸率の推移



3 決算収支

- 平成26年度の市町全体の形式収支は、191億1,200万円（前年度200億700万円）の黒字（対前年度比4.5%の減少）となった。
- 平成26年度の市町全体の実質収支は、141億4,500万円（前年度154億9,200万円）の黒字（対前年度比8.7%の減少）となった。
- 市町全体の単年度収支は赤字、実質単年度収支は赤字となった。

- ・ 形式収支

平成26年度の市町全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、191億1,200万円の黒字であり、前年度（200億700万円の黒字）と比べて、8億9,500万円、4.5%の減少となった。

- ・ 実質収支

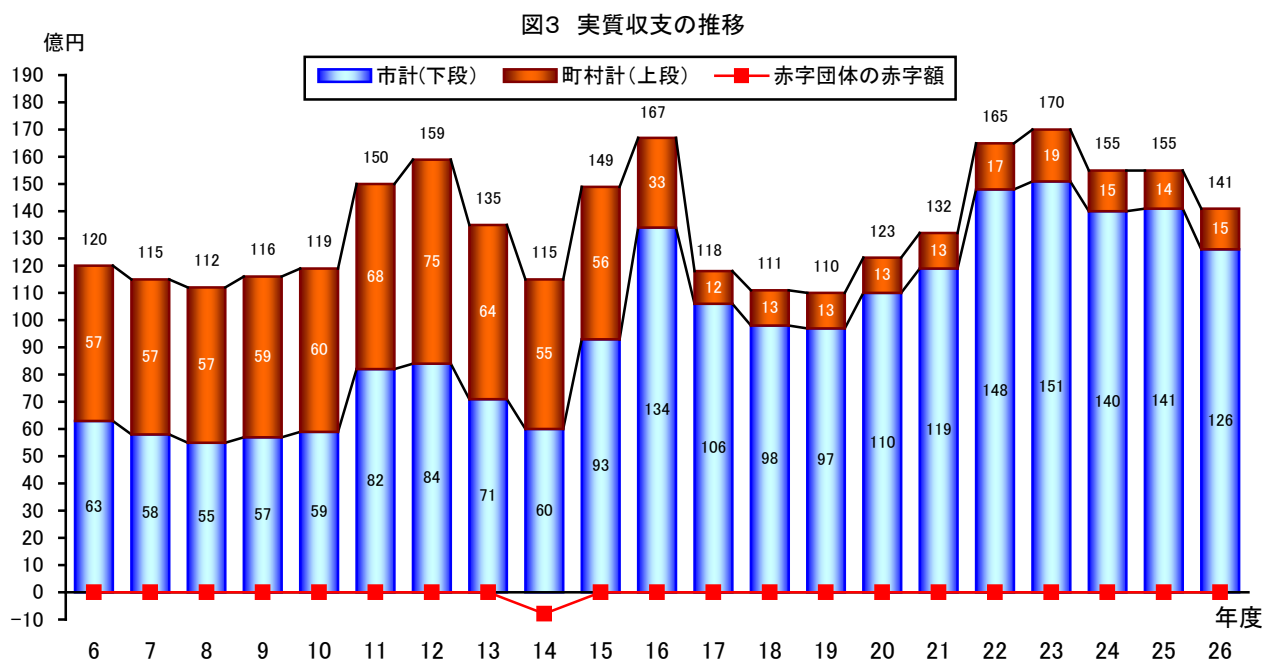
平成26年度の市町全体の実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、141億4,500万円の黒字であり、前年度（154億9,200万円の黒字）と比べて、13億4,800万円、8.7%の減少となった。

- ・ 単年度収支

平成26年度の市町全体の単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は13億4,800万円の赤字であり、前年度（2,100万円の赤字）と比べて、13億2,700万円の減少となった。

- ・ 実質単年度収支

平成26年度の単年度収支に、財政調整基金への積立金84億3,500万円（前年度101億7,800万円）と地方債繰上償還金2億9,100万円（前年度12億8,000万円）を黒字要素とみなし、積立金取崩額74億7,200万円（前年度36億2,100万円）を赤字要素とみなして調整を加えた実質単年度収支は、9,400万円の赤字で、前年度（78億1,600万円の黒字）と比べて、79億1,000万円の減少となった。



4 歳入

- 平成26年度の市町全体の歳入総額は6,568億8,900万円で、前年度（6,566億7,600万円）と比べて、2億1,300万円、0.0%の増加となった。
- 歳入決算額の主な内訳を見ると、地方税1,965億7,500万円（歳入構成比29.9%）、地方交付税1,462億200万円（同22.3%）、国庫支出金906億4,900万円（同13.8%）、地方債741億9,800万円（同11.3%）、県支出金407億8,100万円（同6.2%）、諸収入208億400万円（同3.2%）、繰入金176億円（同2.7%）、地方消費税交付金154億6,400万円（同2.4%）、使用料112億6,600万円（同1.7%）、繰越金196億3,700万円（同3.0%）となった。
- これらを前年度と比べると、地方税、地方交付税等の一般財源は0.4%の減少（前年度0.4%の増加）となり、国庫支出金、繰入金等の特定財源は0.5%の増加（前年度7.2%の増加）となった。

・ 一般財源と特定財源

一般財源（地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税）は、3,673億3,700万円（構成比55.9%）で、前年度（3,686億5,200万円、構成比56.1%）と比べて、13億1,500万円、0.4%減少し、歳入構成比も前年度を下回った。

これに、普通交付税基準財政需要額の一部振り替えによる臨時財政対策債247億5,800万円を含めると、前年度と比べて、46億4,000万円、1.2%の減少となった。

このうち、主な歳入項目の対前年度比伸率は、地方税が0.1%の増加（前年度0.4%の増加）、地方交付税が2.4%の減少（前年度0.0%の減少）となった。

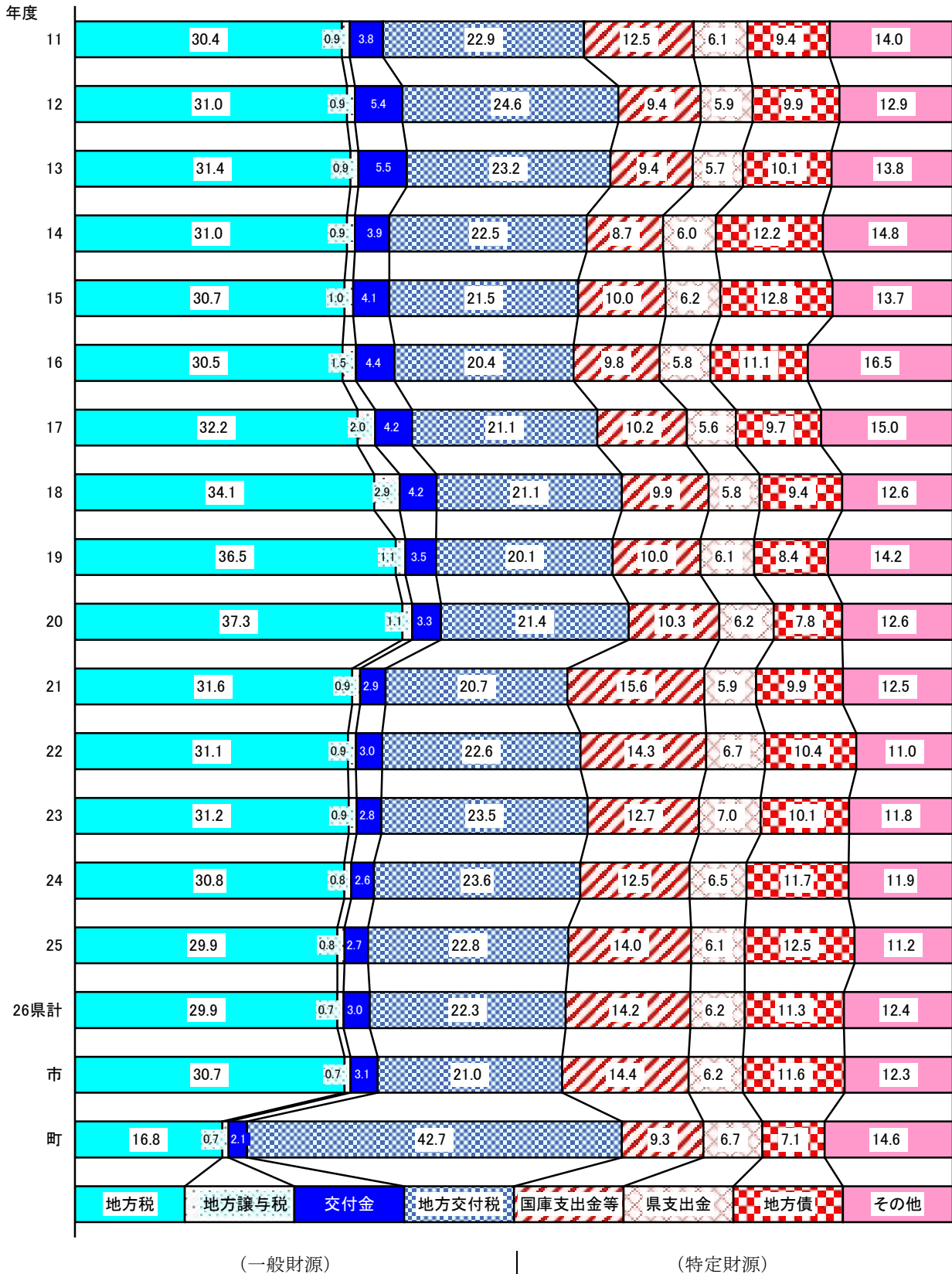
一方、特定財源については、地方債が9.4%の減少（前年度10.4%の増加）となるものの、国庫支出金が1.0%の増加（前年度16.2%の増加）、県支出金が1.5%の増加（前年度2.6%の減少）、繰入金が99.6%の増加（前年度8.7%の増加）となり、全体で、0.5%の増加（前年度7.2%の増加）となった。

・ 自主財源と依存財源

地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入等の自主財源は、2,781億8,700万円で、前年度（2,702億5,300万円）と比べて、79億3,400万円、2.9%の増加となった。

一方、国庫支出金、県支出金、地方債の依存財源は、地方債が減少したことにより減少したため、歳入総額に占める自主財源の割合は42.3%となり、前年度（41.2%）を上回った。

第4 歳入決算額の構成比(%)



(注) 1 交付金とは、利子割交付金、地方消費税交付金、娯楽施設利用税交付金（平成元年以降はゴルフ場利用税交付金及び特別地方消費税交付金、平成16年以降は配当割交付金、株式譲渡所得割交付金）、軽油引取税・自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計である。

2 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金は国庫支出金等を含む。

5 歳出

- 平成26年度の市町全体の歳出総額は6,377億7,700万円で、前年度（6,366億6,900万円）と比べて、11億円800万円、0.2%の増加となった。
- このうち義務的経費は3,010億9,600万円で、前年度（2,981億5,100万円）と比べて、29億4,500万円、1.0%の増加となった。
- 投資的経費は984億1,200万円で、前年度（967億2,200万円）と比べて、16億9,000万円、1.7%の増加となった。
- その他経費は2,382億6,900万円で、前年度（2,417億9,500万円）と比べて、35億2,600万円、1.5%の減少となった。

・ 目的別歳出

歳出決算額の主な内訳を目的別にみると、民生費2,065億1,100万円（構成比32.4%）、総務費802億4,700万円（同12.6%）、公債費775億9,100万円（同12.2%）、土木費690億3,400万円（同10.8%）、教育費679億500万円（同10.6%）、衛生費599億3,500万円（同9.4%）、農林水産業費197億6,800万円（同3.1%）となった。これらを前年度と比較すると、民生費、教育費等は増加し、総務費、公債費等は減少した。

・ 性質別歳出

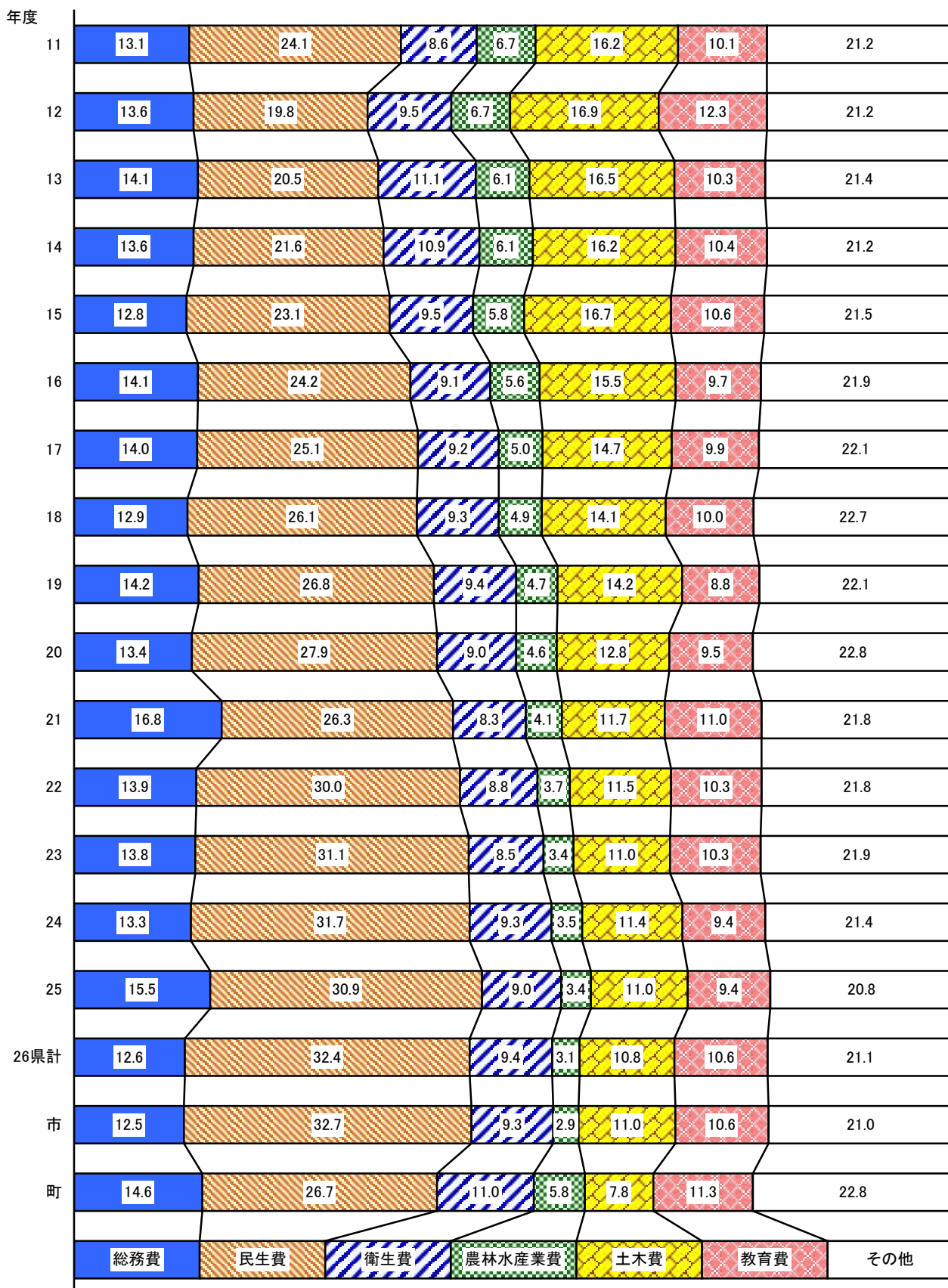
歳出決算額の主な内訳を性質別にみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）3,010億9,600万円（構成比47.2%）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）984億1,200万円（同15.4%）、その他経費2,382億6,900万円（同37.4%）となった。

義務的経費は、人件費が0.9%の減少、公債費が2.1%の減少となったものの、扶助費が4.8%増加したため、義務的経費全体では前年度（2,981億5,100万円）と比べて、29億4,500万円、1.0%の増加となった。

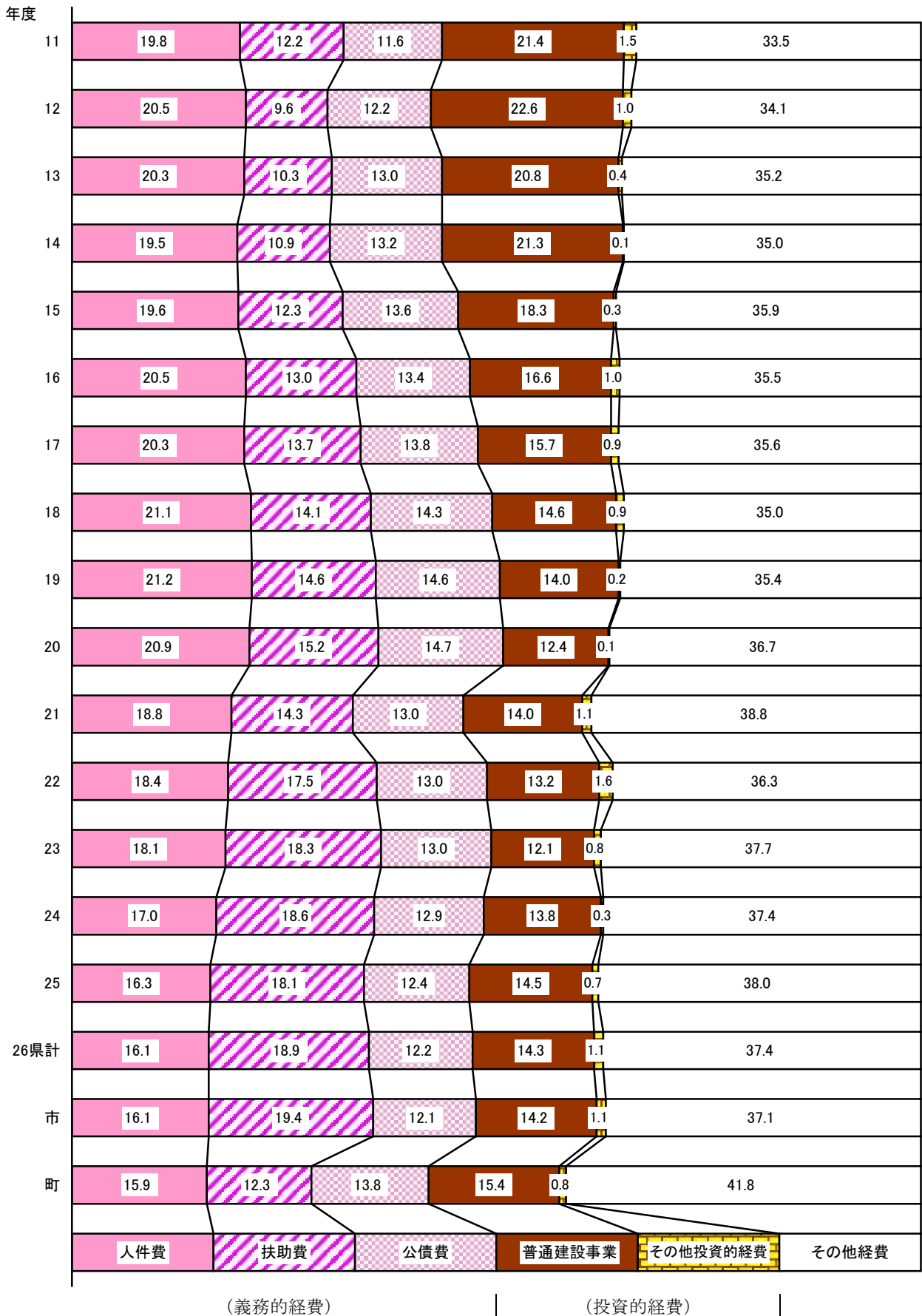
また、投資的経費は、普通建設事業費が1.3%減少したものの、大雨災害の発生により災害復旧事業費が66.9%の増加となり、投資的経費全体では前年度（967億2,200万円）と比べて、16億9,000万円、1.7%の増加となった。

一方、その他経費は、補助費が13.2%、積立金が7.7%の減少となったこと等から、その他経費全体では前年度（2,417億9,500万円）と比べて、35億2,600万円、1.5%の減少となった。

第5-1 目的別歳出決算額の構成比(%)



第5-2 性質別歳出決算額の構成比(%)

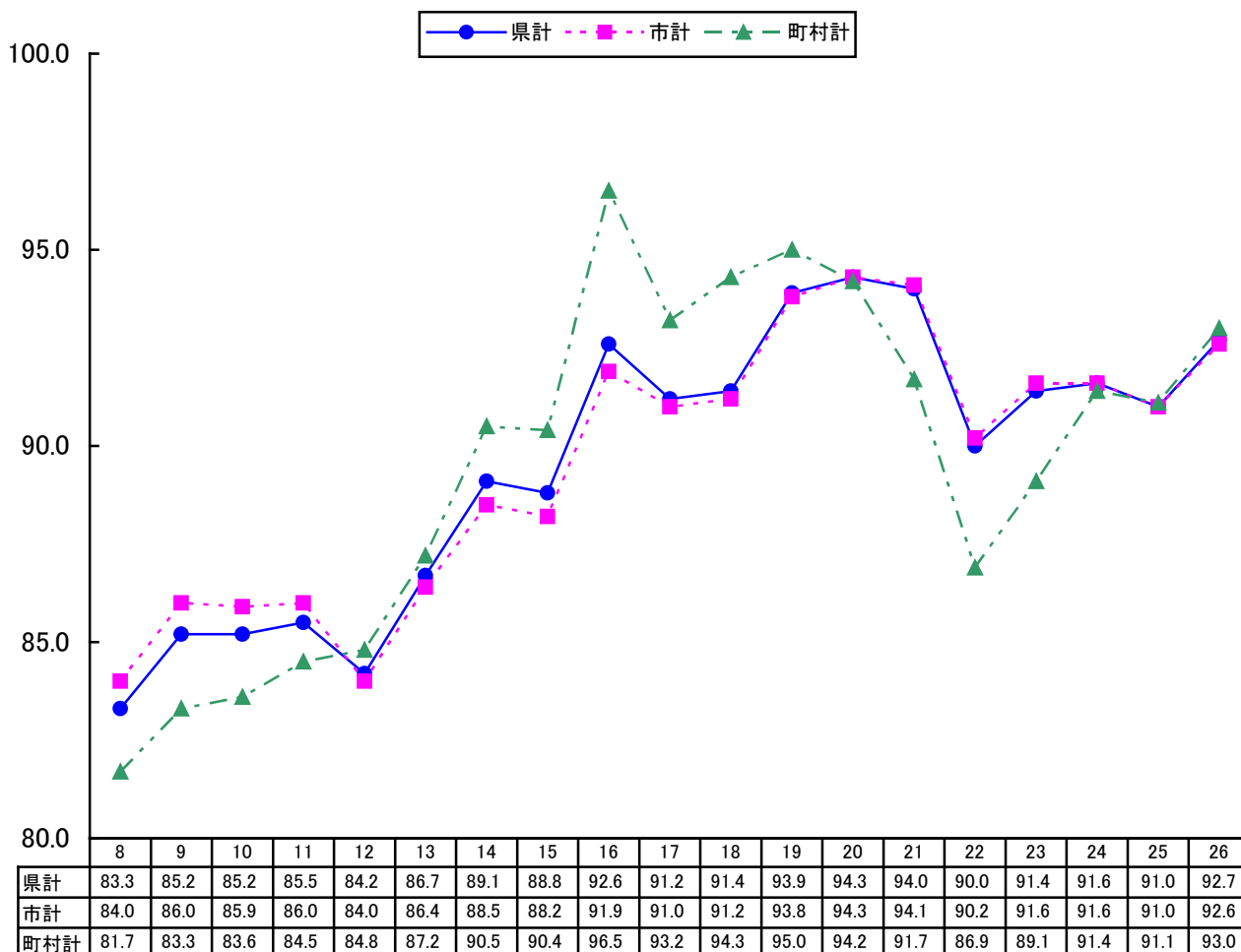


6 財政構造

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率(臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む)は、前年度から1.7ポイント上昇(悪化)し、県平均(加重平均)で92.7%となった。
- 実質公債費比率(3か年平均)は、地方債の発行抑制や公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金の減少等により、前年度から0.8ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で9.6%となり、許可団体となる18%以上の団体は、なかった。
- 将来負担比率は、地方債の発行抑制による地方債現在高の減少等により、前年度より4.0ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で55.8%となった。

経常収支比率の内訳をみると、人件費分は25.4%で、前年度(25.2%)と比べて、0.2ポイント増加、公債費分は20.0%で、前年度(20.1%)と比べて、0.1ポイント低下した。

図6-1 経常収支比率(加重平均)の推移



(注) 平成6~8年度、10~12年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債を、平成9年度の経常収支比率は同年に発行された臨時税収補填債を、平成13~18年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度以降の経常収支比率は同年に発行された臨時財政対策債及び減収補填債特例分をそれぞれ経常一般財源に加えた場合の数値である。

図6-2 経常収支比率(加重平均)の推移

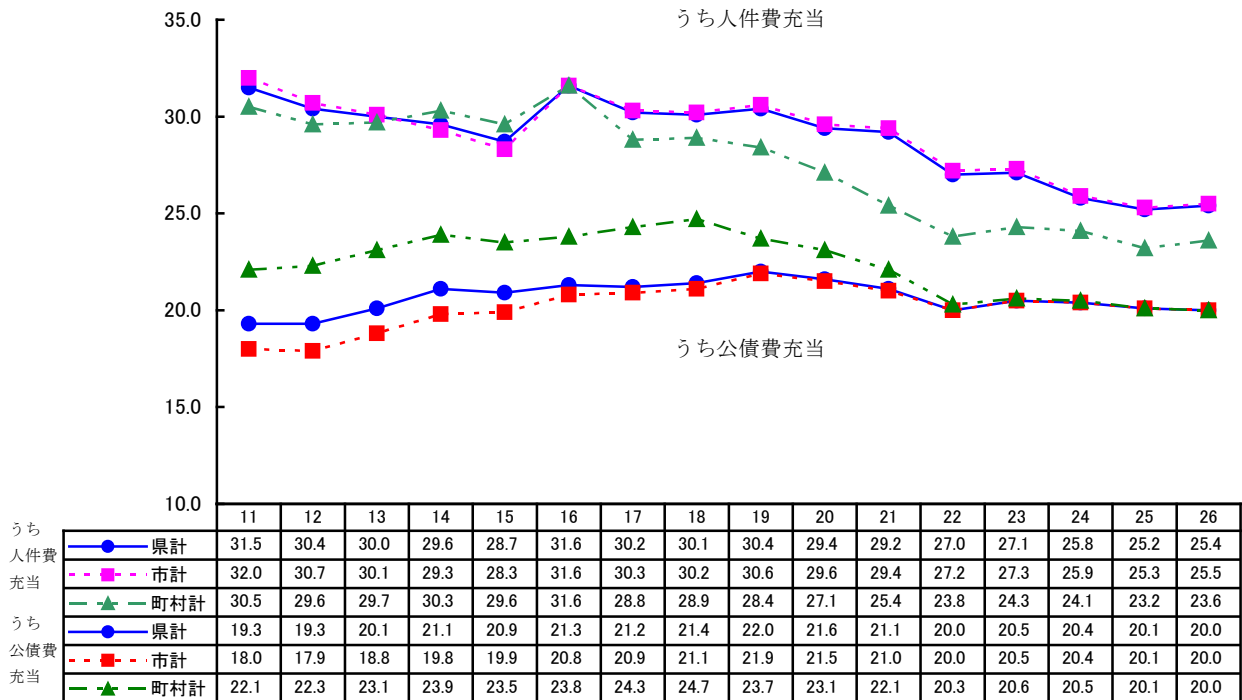


図6-3 実質公債費比率(加重平均)の推移

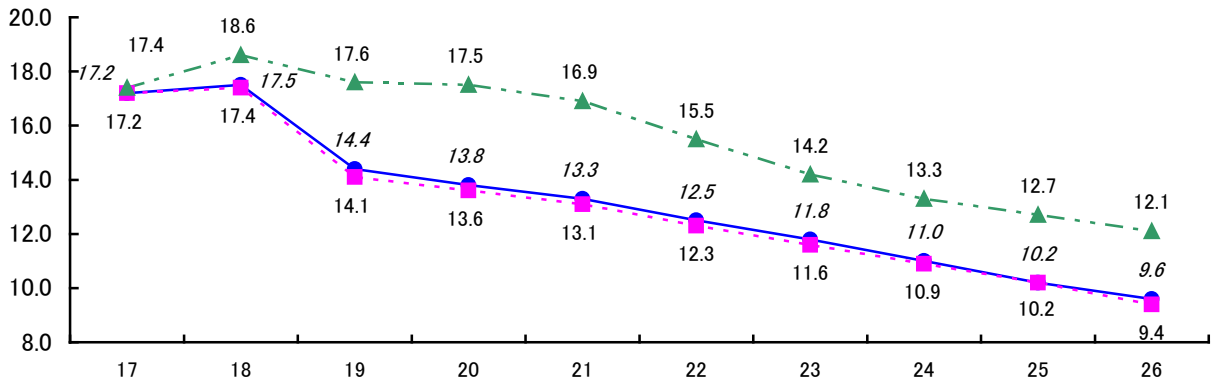
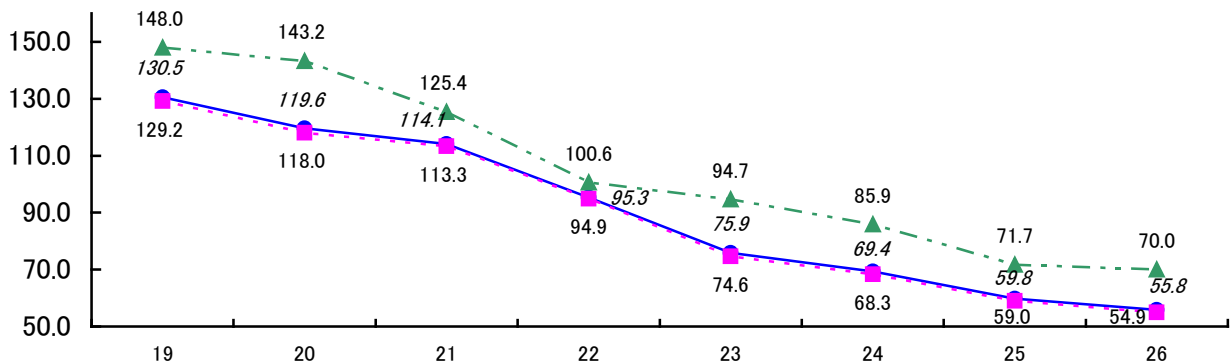


図6-4 将来負担比率(加重平均)の推移



7 将来にわたる財政負担

- 平成26年度末の地方債現在高（特定資金公共投資事業債を除く）は、7,094億8,600万円で、3年連続の増加となり、また、地方交付税の振替や補填措置として発行された、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債を除く地方債現在高は、対前年度比0.8%減の4,539億8,600万円となり、14年連続で減少した。
- 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、1,174億8,300万円となった。
- これらの合計の標準財政規模に対する割合は、2.26となった。

地方債現在高は、前年度末（7,044億7,100万円）と比べて、50億1,500万円、0.7%の増加となった。

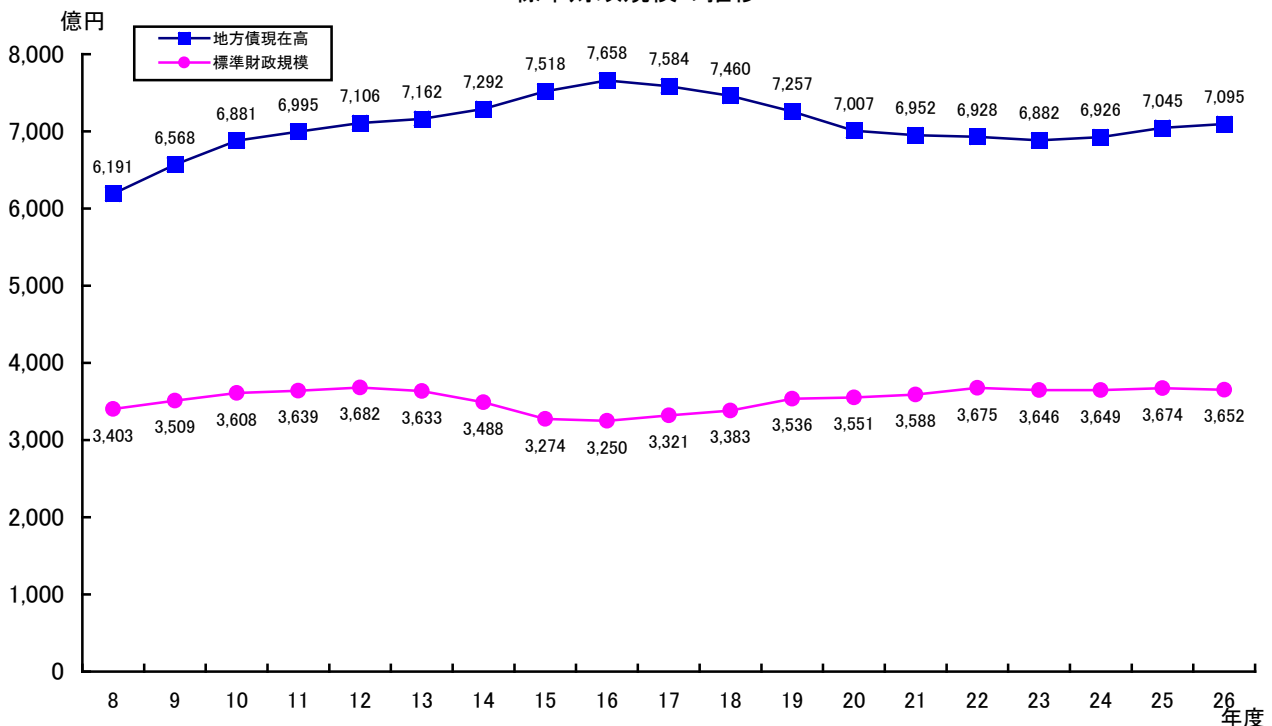
地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、1.94となり、前年度（1.92）を上回った。

地方債現在高を歳出規模と比較してみると、平成26年度では111.2%となり、18年連続で100%を超えた。

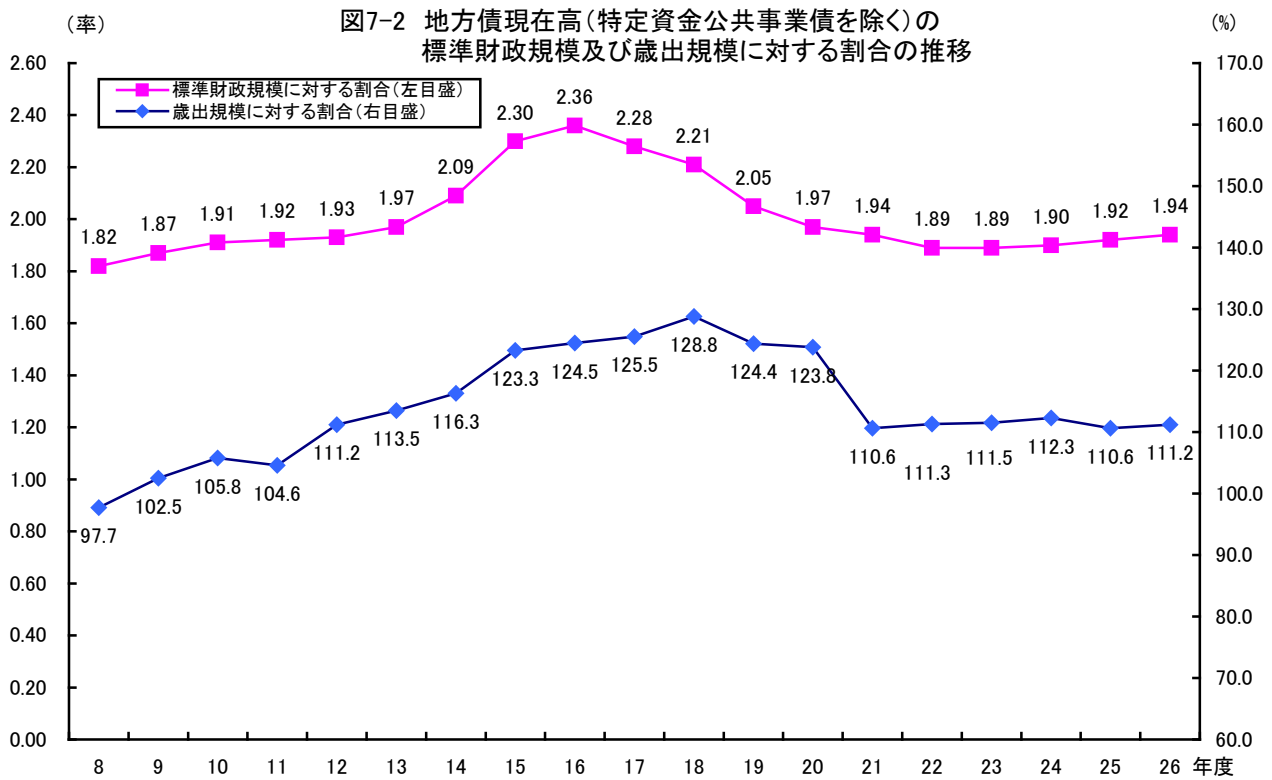
債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、前年度（979億9,300万円）と比べて、194億9,000万円、19.9%の増加となった。

将来の財政運営の負担となる上記2つの要素の合計額は、8,269億6,900万円となっており、前年度（8,024億6,400万円）と比べ、245億500万円、3.1%の増加となった。

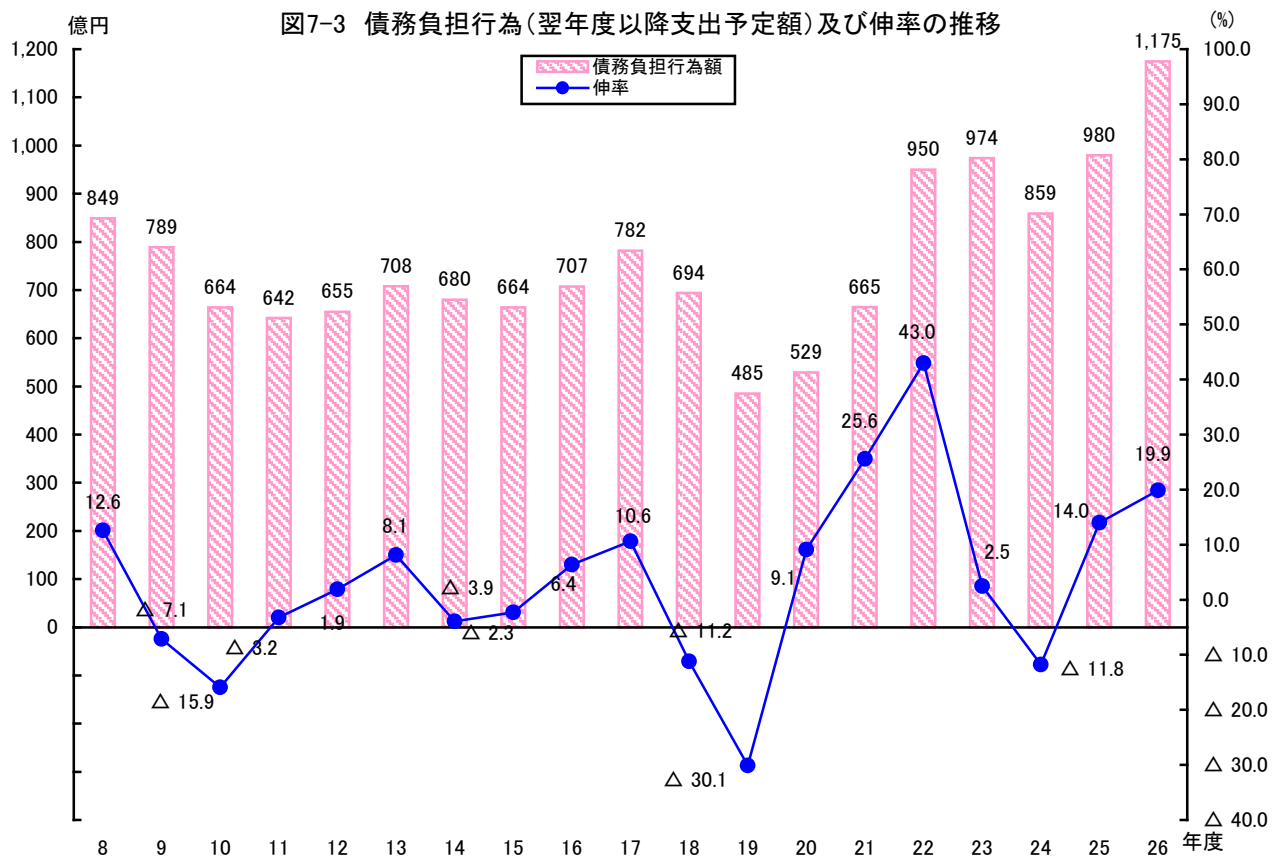
図7-1 地方債現在高(特定資金公共事業債を除く)と標準財政規模の推移



(注) 平成19年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



(注) 平成19年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



8 基金現在高

○ 平成26年度末の基金現在高は、積立額が取崩し額を上回り、全体では1,528億3,200万円となり、前年度（1,473億8,400万円）と比べて、54億4,800万円、3.7%の増加となった。

基金現在高の内訳をみると、財政調整基金は、625億9,700万円で、前年度（612億5,400万円）と比べて、13億4,300万円、2.2%の増加となった。

減債基金は、168億1,900万円で、前年度（156億8,000万円）と比べて、11億3,900万円、7.3%の増加となった。

その他特定目的基金は、734億1,600万円で、前年度（704億5,000万円）と比べて、29億6,700万円、4.2%の増加となった。

